

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産(車両運搬具・什器備品等)

定額法による方法を採用している。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による方法を採用している。

(2) リース取引の処理方法

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

② リース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営積立資金				
減価償却引当資産	6,539,018	0	0	6,539,018
合計	6,539,018	0	0	6,539,018

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	6,539,018	0	6,539,018	0
合計	6,539,018	0	6,539,018	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械装置	4,391,200	4,391,199	1
車両運搬具	1,160,800	1,160,799	1
什器備品	300,240	300,239	1
合計	5,852,240	5,852,237	3

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
連合交付金(国庫補助金)	厚生労働省	-	7,307,000	7,307,000	-
東串良町補助金	東串良町	-	7,490,000	7,490,000	-
合計		-	14,797,000	14,797,000	-

計算書類の付属明細書

1、基本財産及び特定資産の明細…財務諸表の注記に記載しているため省略

2、引当金の明細……………該当金なし。